

◎令和7年度予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

平成26年4月から消費税率が5%から8%へ、令和元年10月からは10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

(歳入)	
・市町村交付金(社会保障財源化分)	74.5億円
(歳出)	
・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,169億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国支出金	府支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	25,152,235	12,072,636	6,461,665	60	1,077,518	5,540,356
	高齢者福祉事業	1,255,121	259,950	129,545	247,931	100,573	517,122
	児童福祉事業	34,330,659	17,755,391	6,125,365	223,534	1,665,052	8,561,317
	生活扶助事業	30,400,000	22,800,000	0	0	1,237,428	6,362,572
	小計	91,138,015	52,887,977	12,716,575	471,525	4,080,571	20,981,367
社会保険	国民健康保険事業	5,236,345	677,400	2,392,403		352,755	1,813,787
	介護保険事業	7,590,810	354,145	186,673	2,961	1,147,394	5,899,637
	後期高齢者医療	8,466,447		1,452,560		1,141,997	5,871,890
	小計	21,293,602	1,031,545	4,031,636	2,961	2,642,146	13,585,314
保健衛生	病院事業	1,750,610				285,033	1,465,577
	予防事業	2,716,415	4,993	3,040		440,977	2,267,405
	小計	4,467,025	4,993	3,040	0	726,010	3,732,982
合計		116,898,642	53,924,515	16,751,251	474,486	7,448,727	38,299,663